

中 央 区 内 景 気 動 向 調 査

令和 7 年 10 月調査結果

令和 7 年 11 月 18 日

中 央 区

総 括

令和7年10月の動き

中央区内における10月の現状判断DIは合計で50.6と、前回調査から0.6ポイント低下している。景気の先行き判断DIは合計で46.0と、前回調査から2.8ポイント低下している。

図表 景気の現状判断DI、先行き判断DI（合計）

(D I)	令和 7 年			前回調査
合計	6 月	8 月	10月	からの変化
現状判断 D I	44.9	51.2	50.6	(-0.6)
先行き判断 D I	43.2	48.8	46.0	(-2.8)

目 次

調査の概要	1 頁
調査結果	
1 景気の現状に対する判断	2 頁
2 景気の先行きに対する判断	3 頁
3 現在の景気水準に対する判断（参考）	4 頁
4 判断理由	
（1）景気の現状に対する判断理由着目点	5 頁
（2）景気の現状に対する判断理由	6 頁
（3）景気の先行きに対する判断理由	8 頁
（別紙）調査客体の分野・業種別人数構成	10 頁
中央区内景気動向調査 調査票	11 頁
（1）家計動向関連	
（2）企業動向関連	

調査の概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

中央区内の家計動向関連、企業動向関連で、代表的な経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種において、適当な職種の中から選定した 50 人を調査客体とする。調査客体の分野・業種別人数構成については、別紙を参照のこと。

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由
- (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 調査月及び調査期間等

調査月は年 6 回の隔月に当月時点で実施、調査期間は調査月の中旬約 1 週間で、令和 7 年 10 月調査の調査票発送は 10 月 7 日（火）、回答期限は 10 月 20 日（月）である。

5 調査機関

本調査は中央区が主管し、委託先である株式会社日本経済研究所を取りまとめ調査機関として実施したものである。

6 有効回答率

調査客体 50 名に対し、有効回答客体は 44 名、有効回答率は 88.0%であった。

7 D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する 5 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（％）に乗じて、D I を算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

3 か月前と比較しての中央区内における現状判断 D I は合計で 50.6 と、前回調査から 0.6 ポイント低下している。分野別にみると、家計動向関連 D I は 53.8 と、前回調査から 10.4 ポイント上昇し、企業動向関連 D I は 47.9 と、前回調査から 9.4 ポイント低下している。構成比では、「やや良くなっている」と回答した人の割合が 8.7 ポイント増加し、「やや悪くなっている」と回答した人の割合が 7.4 ポイント減少した。

(D I)	令和 7 年			
	6 月	8 月	10月	(変化幅)
合計	44.9	51.2	50.6	(-0.6)
家計動向関連	43.8	43.4	53.8	(10.4)
小売関連	40.0	37.5	56.8	(19.3)
飲食関連	-	-	-	(-)
サービス関連	50.0	55.0	55.0	(0.0)
住宅関連	-	-	-	(-)
企業動向関連	45.8	57.3	47.9	(-9.4)
製造業	30.0	40.0	45.0	(5.0)
非製造業	50.0	61.8	48.7	(-13.1)

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
令和7年	6	2.3%	20.5%	38.6%	31.8%	6.8%
	8	7.0%	16.3%	51.2%	25.6%	0.0%
	10	0.0%	25.0%	54.5%	18.2%	2.3%
(変化幅)		(-7.0)	(8.7)	(3.3)	(-7.4)	(2.3)

2

2～3か月先の中央区内における景気の先行き判断ＤＩは合計で46.0と、前回調査から2.8ポイント低下している。分野別にみると、家計動向関連ＤＩは52.5と、前回調査から5.1ポイント上昇し、企業動向関連ＤＩは40.6と、前回調査から9.4ポイント低下している。構成比では、「やや悪くなる」と回答した人の割合が8.5ポイント増加し、「やや良くなる」と回答した人の割合が2.9ポイント減少した。

(D I)	令和 7 年			
	6 月	8 月	10月	(変化幅)
合計	43.2	48.8	46.0	(-2.8)
家計動向関連	40.0	47.4	52.5	(5.1)
小売関連	40.0	45.0	52.3	(7.3)
飲食関連	-	-	-	(-)
サービス関連	50.0	55.0	50.0	(-5.0)
住宅関連	-	-	-	(-)
企業動向関連	45.8	50.0	40.6	(-9.4)
製造業	35.0	40.0	35.0	(-5.0)
非製造業	48.7	52.6	42.1	(-10.5)

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
令和7年	6	2.3%	15.9%	38.6%	38.6%	4.5%
	8	2.3%	25.6%	41.9%	25.6%	4.7%
	10	0.0%	22.7%	40.9%	34.1%	2.3%
(変化幅)		(-2.3)	(-2.9)	(-1.0)	(8.5)	(-2.4)

(D1)

The graph displays the following data series:

- 合計 (Total) - Blue line with diamond markers
- 家計動向関連 (Household-related) - Green line with cross markers
- 企業動向関連 (Business-related) - Red line with circle markers

X-axis labels include months like H22, H23, H24, H25, H26, H27, H28, H29, H30, H31, R2, R3, R4, R5, R6, R7, and years like 10.

3 現在の景気水準に対する判断（参考）

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）

図表3 - 1 各分野における景気の現状水準判断D Iの推移

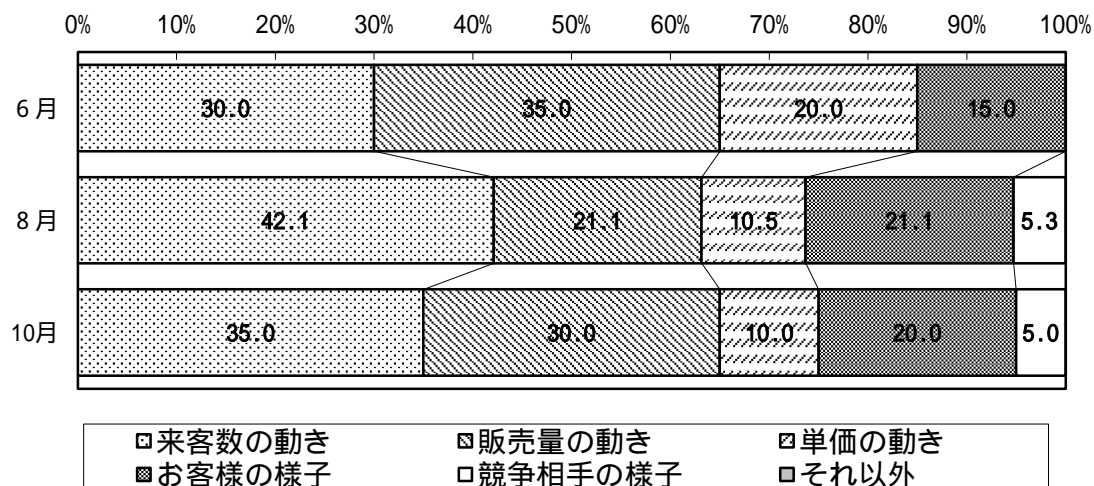
(D I)	令和7年		
	6月	8月	10月
合計	46.6	44.8	52.8
家計動向関連	47.5	43.4	57.5
小売関連	45.0	37.5	56.8
飲食関連	-	-	-
サービス関連	58.3	55.0	65.0
住宅関連	-	-	-
企業動向関連	45.8	45.8	49.0
製造業	35.0	30.0	40.0
非製造業	48.7	50.0	51.3

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

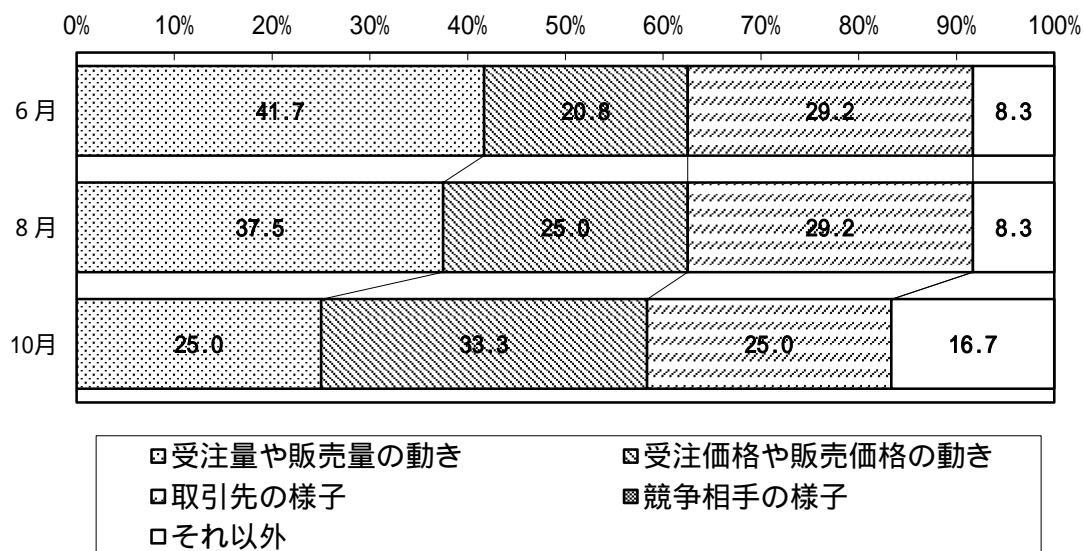
(注)景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

4 (1) 景気の現状に対する判断理由着目点

家計動向関連



企業動向関連



注) 本グラフは景気の現状に対する判断理由着目点の構成比を示している。
割合が0%の場合、数値は表記していない。

4 (2) 景気の現状に対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	百貨店（総務担当）	販売量の動き	・売上は前年をやや上回っているものの、インバウンドの勢いはピーク時より落ち着いている。物価上昇や将来不安の影響から節約志向も残るなかで、大きな盛り上がりは感じられない。
		一般レストラン（経営者）	お客様の様子	・2～3か月前は暑すぎて客が全然来店しなかった。それと比べると、やや良くなっている。
		都市型ホテル（営業担当）	来客数の動き	・夏季よりも海外からの客が増えている。
		理容室（経営者）	単価の動き	・比較的単価の高い施術を選ぶ客が多くなってきている。
	変わらない	一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	販売量の動き	・数字だけを見ると前年比では良くなっている。ただし、件数と来客数は減少している。
		一般小売店〔文具〕（販売担当）	来客数の動き	・インバウンドが8～9月は前年比15%増加している。購買率は米国、中国、台湾、インドの順となっている。景気は変わらず良い。
		百貨店（総務担当）	お客様の様子	・価格に敏感で、かつ必要な物に限って購入する動向が依然として見受けられる。訪日観光客による免税売上のすう勢は堅調である。
		スーパー（店長）	販売量の動き	・特売日にまとめ買いをする客が増えた分、平日の商売が厳しくなっている。
		衣料品専門店（店長）	来客数の動き	・6月に激減したインバウンドの来客数が徐々に戻り、大幅に伸びた前年に近づいてきている。
		高級レストラン（経営者）	お客様の様子	・個室を予約で押さえておいて、数日前になってキャンセルする客が目立つ。その後、その個室は空室のままとなってしまうため、対策を検討中である。また、少人数で早めに個室を確保され、人数の多い予約を断らざるを得ないことも多々ある。
		都市型ホテル（経営者）	来客数の動き	・年初から訪日外国人客が多い。景気は頭打ちではないか。
		競馬場（職員）	来客数の動き	・来客数及び単価の前年比は3か月前と大きく変わらず、90%を僅かに超えるラインで安定し推移している。
	やや悪くなっている	一般レストラン（経営者）	来客数の動き	・経済が回っていない。可処分所得が増えることが大事である。
	悪くなっている	-	-	-
企業 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	印刷業・製本業（営業担当）	受注価格や販売価格の動き	・価格転嫁の受入れが進み、粗利が持ち直している。また、耐水、可変印刷、環境対応等の付加価値需要が増えてきている。
		建設業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・仕事量が増加している。
		不動産業（企画担当）	受注価格や販売価格の動き	・区内のオフィス動向は、企業業績の好調に伴う拡張移転及び館内増床のニーズが旺盛であり、賃料は引き続き坪単価19,000円台と高値水準を維持している。空室率も3%台で下落傾向が続いている。また、諸物価や人件費等の上昇に伴う既存テナントとの賃料増額交渉もスムーズに進んでいる。
	変わらない	新聞業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・株価の影響か、取引先の景気後退感はやや和らいでいるが、値下げ圧力は変わらない。
		出版業（経営者）	それ以外	・富裕層と貧困層との格差が広がっている。
		通信業（営業担当）	取引先の様子	・サイバー攻撃などの影響がある。
		卸売業〔繊維・衣服等〕（経理担当）	受注価格や販売価格の動き	・当社の業績はそこそこだが、業界全体としては厳しい状況が続いている。
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	受注量や販売量の動き	・低水準ではあるが落ち着いている。

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	それ以外	・ 3～4か月継続する案件を3～4件受注しており、安定して利益が出ている。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	受注価格や販売価格の動き	・ 予算に対しての実績は、3か月前と同じような水準である。
		その他サービス業〔造園・園芸〕（営業担当）	受注価格や販売価格の動き	・ 資材価格の高騰に対して、商材の価格や受注額の値上げバランスは良くない。
	やや悪くなっている	出版業（営業担当）	それ以外	・ 生活必需品の価格は上がる一方であり、生活にゆとりがなくなっている。
		印刷業・製本業（経営者）	受注量や販売量の動き	・ 円安により原材料価格の上昇を招きかねない。
		建設業（経営者）	受注価格や販売価格の動き	・ 物価や人件費が上昇し、最低賃金も引き上げられている。
	悪くなっている	経営コンサルタント	取引先の様子	・ 外国人客が来る店は売上が増加しているが、他店舗は売上が落ちている。

4 (3) 景気の先行きに対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	百貨店（広報担当）	・ 首相交代に伴う経済政策等の方向性が、現時点では分からず不確定要素が多いものの、個人の消費マインドは緩やかな回復基調にある。
		コンビニ（店長）	・ インバウンド頼みではあるものの、来客数、売上共に伸びており、年末に向けてもこのまま推移する。
		乗用車販売店（店長）	・ 来場者数が増加し、契約までの時間も短くなっている。様子見の状態から購入意向のある客の来場が増えている。
		高級レストラン（経営者）	・ 鍋料理等が充実してくる。特に、高額なフグ等の注文が入ると予想している。
		高級レストラン（副店長）	・ 11～12月の予約が増えてきている。今月と比べると、かなり良いペースで予約が入っている。
		都市型ホテル（営業担当）	・ 秋のシーズンから年末年始にかけて増加する。
	変わらない	一般小売店〔和菓子〕（経営者）	・ 首相交代により経済の動きが大きく変わる可能性がある。正直なところ分からない。
		一般小売店〔文具〕（販売担当）	・ インバウンドは変わらず良いが、国内政治に不安要素があり、為替の影響や国民不安による購買意欲の減退も予想される。
		百貨店（総務担当）	・ 新政権が消費マインドを向上させる施策を打ち出すことができれば、それをきっかけに景気は浮上する可能性がある。一方で、施策が停滞すれば、現状のままで推移していく。
		スーパー（店長）	・ 政治の停滞により経済政策もはっきりしないため、しばらくは浮き沈みが大きくなりそうである。
		衣料品専門店（店長）	・ 衣料品に出費できる余裕のある客が減っているため、現状維持が精一杯である。インバウンドも、衣料品については一部のブランド以外は減少している。
		一般レストラン（経営者）	・ 平日は来客数が少ないものの、週末はそれなりに戻りつつあり、変わらない。
		都市型ホテル（経営者）	・ 国内の政治状況及び世界経済が混々としており、先が見えない。
		競馬場（職員）	・ ここ数か月の傾向として、来客数や発売単価は前年比で大きく増減することなく安定している。
		理容室（経営者）	・ 国内政治が不安定である。世界情勢や米国の関税政策の影響等も不透明である。
	やや悪くなる	一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	・ 現状は悪くないが、前年同時期にあった案件が今年はないので、マイナスに傾くのは確実である。
		百貨店（総務担当）	・ 年末商戦やギフト需要で一部にぎわう時期はあるものの、慎重な消費姿勢が続く、大幅な回復は期待薄である。物価やエネルギー価格の上昇が続けば、むしろ厳しさを増す可能性もある。
		一般レストラン（経営者）	・ 現状では経済が良くなるとは余り考えられないが、新政権になり、ガソリンの暫定税率廃止、年収の壁の見直し等の法案が成立すれば、大きく好転するのではないかと。
		旅行代理店（店長）	・ ここ数か月を見ると、来客数が減少傾向にあり、海外旅行など高額商材の受注も減少している。
	悪くなる	-	-
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	印刷業・製本業（営業担当）	・ 価格転嫁の定着や、短納期、小口の生産性向上による受注増加により、やや改善している。
		建設業（営業担当）	・ 仕事量が増加している。受注に余裕が出ている。
		不動産業（企画担当）	・ 人手不足や建築資材の高騰に伴う建築費の高騰が、マンションの販売価格や賃料、オフィス賃料に反映されている。当面は売買、賃貸共に不動産価格の上昇傾向が続く。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	・ 2～3か月後に売上となる受注残が数件ある。
	変わらない	通信業（営業担当）	・ 良くなる要素がない。急激に悪化することもない。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・ 与党新総裁の選出に伴って株価上昇と円安加速がみられる一方で、長期金利の上昇にはやや抑制が掛かっているなど、これまで景気を支えてきた構造からすれば一定の安堵感を得られている。ただし、今後の政策はともかく、物価の上昇はかなり深刻な様相を呈している。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
		卸売業〔繊維・衣服等〕（経理担当）	・業界全体は良くないが、新政権の経済対策などにより消費者が活気付くような方向性が見えてくると、景気も変わってくるのではないかと期待している。
		卸売業〔飲食料品（鮮魚）〕（経営者）	・インバウンドが飽和状態ではあるものの、対応はできている。
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	・特別に変化がある兆しがみられない。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・ここ2～3か月を見ると、前年と似た動きをしているため、今後も同様に推移するとみている。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（管理担当）	・下期の受注は年度末に集中するため、年内は横ばいと予想している。
	やや悪くなる	新聞業（営業担当）	・首相交代の影響で先行きが不透明である。交代前から既に官公庁の動きは鈍いが、それが民間企業にも波及することを懸念している。
		出版業（経営者）	・物価の上昇が消費行動全般を委縮させている。
		出版業（営業担当）	・年末に向けて円安が進むと、原材料費が上がり、来年も値上げラッシュになりかねない。
		印刷業・製本業（経営者）	・経済政策の遅れや円安、インフレが進行するなど、景気が良くなる要素がない。
		建設業（営業担当）	・発注量が伸びてこない。
		建設業（経営者）	・物価の上昇と円安による影響が出てくる。
		建設業（経営者）	・人手不足のうえに最低賃金が上がり、技術者の取り合いになっている。
		輸送業（従業員）	・物価上昇は止まる気配がなく、賃金も上がらず、貯金ができない。利益が出て賃金には反映してくれない。良くなる要素がない。
		卸売業〔繊維・衣服等〕（経営者）	・販売単価が下落する一方で、電気代などの経費は増えるばかりである。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	・物価高が景気に悪影響を及ぼす。
		その他サービス業〔造園・園芸〕（営業担当）	・複数の主要取引先において、長く受注している案件の予算が減る。
	悪くなる	経営コンサルタント	・原材料や商材の値上がり、賃上げにより経営難に陥っている。

（別紙） 調査客体の分野・業種別人数構成

分野	業種	調査客体数 (人)
合計		50
家計動向関連	家計動向関連	25
	小売関連	15
	商店街・一般小売店	5
	商店街代表者	0
	一般小売店経営者・店員	5
	百貨店	4
	百貨店売場主任・担当者	4
	スーパー	2
	スーパー店長・店員	2
	コンビニエンスストア	1
	コンビニエリア担当・店長	1
	衣料品専門店	2
	衣料品専門店経営者・店員	2
	家電量販店	0
	家電量販店経営者・店員	0
	乗用車・自動車備品販売店	1
	乗用車・自動車備品販売店経営者・店員	1
	その他小売店	0
	住関連専門店経営者・店員	0
	その他専門店経営者・店員	0
	その他小売の動向を把握できる者	0
	飲食関連	4
	高級レストラン経営者・スタッフ	2
	一般レストラン経営者・スタッフ	2
	スナック経営者	0
	その他飲食の動向を把握できる者	0
	サービス関連	6
	旅行・交通関連	3
	観光型ホテル・旅館経営者・スタッフ	0
	都市型ホテル・旅館経営者・スタッフ	2
	旅行代理店経営者・従業員	1
	タクシー運転手	0
	通信会社	1
	通信会社社員	1
	レジャー施設関連	1
	観光名所・遊園地・テーマパーク職員	0
	ゴルフ場経営者・従業員	0
	パチンコ店経営者・従業員	0
	競輪・競馬・競艇場職員	1
	その他レジャー施設職員	0
	その他サービス	1
	美容室経営者・従業員	1
	その他サービスの動向を把握できる者	0
	住宅関連	0
	設計事務所所長・職員	0
	住宅販売会社経営者・従業員	0
	その他住宅投資の動向を把握できる者	0
	その他家計の動向を把握できる者	0
企業動向関連	企業動向関連	25
	農林水産業従業者	0
	鉱業経営者・従業員	0
	製造業経営者・従業員	5
	食料品製造業	0
	繊維工業	0
	家具及び木材木製品製造業	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0
	出版・印刷・同関連産業	5
	新聞業	1
	出版業	2
	印刷業・製本業	2
	その他出版・印刷・同関連産業	0
	化学工業	0
	石油製品・石炭製品製造業	0
	プラスチック製品製造業	0
	窯業・土石製品製造業	0
	鉄鋼業	0
	非鉄金属製造業	0
	金属製品製造業	0
	一般機械器具製造業	0
	電気機械器具製造業（精密機械を含む）	0
	輸送用機械器具製造業	0
	その他製造業	0
	非製造業経営者・従業員	20
	建設業	4
	輸送業	1
	通信業	2
	金融業	2
	不動産業	1
	卸売業	6
	繊維・衣服等	2
	食料品	1
	建築材料・鉱物・金属材料等	0
	機械器具	3
	その他卸売業	0
	サービス業	4
	広告代理店・新聞販売店[広告]	0
	司法書士・経営コンサルタント・会計事務所職員等	1
	コピーサービス業	0
	その他サービス業	3
	その他非製造業	0
	その他企業の動向を把握できる者	0